

地域と連携協働したレジ袋削減の主な取組事例（まとめ）

1.有料化によるレジ袋削減の取組事例（以下、平成 20 年 4 月 1 日現在、環境省調べ）

(1) 現在、条例に基づき、レジ袋の有料化を実施している地方自治体

	地方自治体名		有料化	条例の施行	有料化の実施	条例の対象施設 (20 年 4 月 1 日現在)	規定など
1	東京都	杉並区	○	20 年 4 月 1 日	19 年 1 月 15 日～ (6 店舗、1 商店会) ※事業者の自主的取組	スーパー58 店舗、コンビニ 193 店舗、その他小売業 44 店舗 ※ 条例施行後に実施する店舗(予定を含む 8 店舗) ※ 既に独自の取組として実施している店舗(6 店舗)	レジ袋多量使用事業者は 21 年度までに目標(マイバッグ等持参率 60%)を達成するため、レジ袋有料化等計画書を対象事業所等ごとに作成し、20 年 6 月 30 日までに区長に提出することを義務付け

(2) 現在、協定に基づき、レジ袋の有料化を実施している地方自治体

No	名称		有料化	協定締結時期	有料化実施時期	実施効果 評価項目	実施前%	実施後%	有料化の実施事業者数、店舗数など(20 年 4 月 1 日現在)
1	京都府	京都市	○	19 年 1 月～ (毎年募集)	19 年 1 月 11 日～	マイバッグ持参率	20	70	8 社 27 店舗、2 商店街(スーパー4 社、生協 1 組合、小売り 1 社)
2	静岡県	掛川市	○	19 年 4 月	19 年 6 月 1 日～	マイバッグ持参率	38	93	17 社 20 店舗(スーパー14 社、大型生活雑貨店 1 社、一般商店 2 社)
3	宮城県	仙台市	○	19 年 5 月及び 9 月	19 年 6 月 1 日～、10 月 1 日～	レジ袋辞退率	10～ 30	77～ 92	6 社 14 店舗(スーパー5 社、生協 1 組合)
4	兵庫県	相生市	○	19 年 5 月 30 日(二者協定)、 19 年 7 月 20 日(三者協定)	19 年 6 月 1 日(1 社 4 店舗)、 19 年 9 月 1 日(2 社 3 店舗)	マイバッグ持参率	17	89	3 社 7 店舗(スーパー2 社、生協 1 組合)
5	兵庫県	神戸市	○	18 年 12 月(二者協定) 19 年 12 月及び 20 年 3 月 (三者協定)	19 年 6 月～ (生協 1 組合)	マイバッグ持参率	71	89	生協 1 組合 65 店舗 ※協定を締結している他の 2 事業者はポイント制などを導入
6	徳島県	海部郡	○	19 年 7 月	19 年 7 月 1 日～、19 年 10 月 3 日～	マイバッグ持参率	34	96	154 店舗(みやげもの店・道の駅・コンビニを除く郡内の店舗)
7	沖縄県	那覇市	○	19 年 7 月	19 年 9 月 1 日～	マイバッグ持参率	10	53	3 社 3 店舗(スーパー2 社、生協 1 組合)
8	三重県	伊勢市	○	19 年 9 月 11 日	19 年 9 月 21 日～	マイバッグ持参率	22～ 23	90	7 社 21 店舗(スーパー6 社、生協 1 組合)

No	名称		有料化	協定締結時期	有料化実施時期	実施効果 評価項目	実施前%	実施後%	有料化の実施事業者数、店舗数など(20年4月1日現在)
9	福井県	敦賀市	○	19年7月20日	19年10月1日～	マイバッグ持参率	57	92	1組合1店舗(生協)
10	愛知県	名古屋市	○	19年9月	19年10月1日～	レジ袋辞退率(お断り率)	12	88	19社33店舗(スーパー14社、生協1組合、ドラッグストア1社、その他小売業3社) ※21年4月から全市でレジ袋有料化を実施予定
11	神奈川県	川崎市	○	19年10月	19年11月1日～	マイバッグ持参率	13	80	2社8店舗(スーパー1社、生協1組合)
12	岐阜県	県内全域	○	19年12月(輪之内町)	20年1月11日～(輪之内町)	レジ袋辞退率	—	—	県内の主要スーパー ※2010年度までの3カ年で、県下全域での有料化を目指す
13	岐阜県	輪之内町	○	19年12月	20年1月11日～	レジ袋辞退率	20～30	86	17店舗(スーパー2店舗、その他小売業15店舗)
14	茨城県	ひたちなか市	○	19年11月	20年2月1日～	レジ袋辞退率	10～15	84	8社19店舗(スーパー7社、生協1組合)
15	東京都	町田市	○	20年3月	20年3月14日から6ヶ月間	レジ袋提供サービスを中止	—	—	1社1店舗(スーパー) ※レジ袋の廃止実験、6ヶ月間
16	岐阜県	大垣市	○	20年1月31日	20年3月24日～(一部店舗)	マイバッグ持参率	20	80	14社31店舗(スーパー10社、その他小売業4社)
17	愛知県	瀬戸市	○	20年3月9日	20年3月25日～	レジ袋辞退率	0～40	—	15社22店舗(スーパー11社、ドラッグストア3社、その他小売業2社)
18	福岡県	福岡市	○	19年12月3日	90年代～(生協1組合) 19年4月1日～(スーパー1社)	マイバッグ持参率	—	—	2社9店舗(スーパー1社、生協1組合)
19	神奈川県	横浜市	○	19年4月(2年間)	20年4月1日～	事業者が独自に集計		5社5店舗(スーパーのみ)	
20	広島県	広島市	○	20年2月4日	20年4月1日～	マイバッグ持参率	—	—	7社13店舗(スーパー6社、生協1組合)
21	愛知県	豊田市	○	20年2月23日	20年4月1日～	レジ袋辞退率	—	—	34社70店舗
22	岐阜県	各務原市	○	20年2月25日	20年4月1日～	レジ袋辞退率	10	82	10社12店舗(全てスーパー)
23	富山県	県内全域	○	20年3月5日	20年4月1日～	マイバッグ持参率	—	—	28社208店舗(スーパー27社、クリーニング業1社)
24	愛知県	豊明市	○	20年3月18日	20年4月1日～	レジ袋辞退率	—	—	8社14店舗(スーパー5社、2組合、その他小売業1社)
25	静岡県	島田市	○	20年3月24日	20年4月1日～	マイバッグ持参率	30	—	4社12店舗(全てスーパー)

(3) 現在、自治体からの協力要請により事業者が有料化を実施している地方自治体

No	名称		有料化	実施手法	有料化実施	実施効果 評価項目	実施 前%	実施 後%	取組内容など (20年4月1日現在)
1	新潟県	佐渡市	○	市が事業者へ 有料化の協力 要請	19年4月1 日～	マイバッ グ持参率	42	85	市内の195店舗が有料化を 実施(スーパー7店舗、生協 21店舗、その他小売業167店 舗)
2	北海道	浜中町	○	町が事業者へ 有料化の協力 要請	20年4月1 日～	マイバッ グ持参率	—	—	町内の60店舗が有料化を実 施(農協、漁協、個人商店)

(4) 今後、レジ袋の有料化に取り組む予定の地方自治体(調整中を含む)

No	名称		有料化	協定締結日	有料化の実施	目標		実施事業者数、店舗数など (20年4月1日現在)
						評価項目	目標値	
1	兵庫県	上郡町	○	20年3月3日	20年5月1日 ～(予定)	マイバッ グ持参率	80%	予定:4店舗(全てスーパ ー)
2	静岡県	磐田市	○	20年4月8日	20年5月1日 ～(予定)	レジ袋辞 退率	80%	予定:15社25店舗(全てス ーパー)
3	静岡県	袋井市	○	20年4月22 日	20年5月1日 ～6月5日 ※店舗によっ て異なる	マイバッ グ持参率	60～80% ※各店舗 で定める	12社14店舗(スーパーな ど) ※農産物直売所有り
4	茨城県	常陸太田 市	○	20年3月21 日	20年5月30 日～(予定)	レジ袋辞 退率	80% 以上	予定:3社4店舗(全てスー パー)
5	山形県	東根市	○	20年3月27 日	20年5月30 日～(予定)	マイバッ グ持参率	70%	予定:4社4店舗(全てスー パー)
6	茨城県	笠間市	○	20年3月25 日	20年6月1日 ～(予定)	マイバッ グ持参率	80%	予定:4社8店舗(全てスー パー)
7	北海道	倶知安町	○	5月中旬(未 定)	20年6月5日 ～(予定)	マイバッ グ持参率	80～90% 事業者① 90% 事業者② 未定	予定:2社3店舗 (全てスーパー)
8	北海道	苫小牧市	○	20年5月中旬 締結予定	20年6月5日 ～(予定)	マイバッ グ持参 率、レジ 袋辞退率	80～90% ※事業者 で定める	予定:3社11店舗(全てス ーパー)
9	愛知県	安城市	○	20年5月13日 (予定)	20年6月25日 ～(予定)	—	—	予定:15社32店舗(スーパー 10社、農協1組合、生協1組 合、ドラッグストア3社)
10	山梨県	県内全域	○	三者協定 締結予定	20年6月30 日～(予定)	—	—	予定:約100店舗(スーパ ーなど)
11	岐阜県	北方町	○	20年4月15 日	20年7月1日 ～(予定)	レジ袋辞 退率	60～ 80%	予定:5社6店舗(スーパー など)

No	名称		有料化	協定締結日	有料化の実施	目標		実施事業者数、店舗数など (20年4月1日現在)
						評価項目	目標値	
12	三重県	名張市	○	20年5月30日(予定)	20年7月～(予定)	—	—	予定:6社7店舗(スーパーなど)
13	三重県	伊賀市	○	20年6月30日(予定)	20年7月～(予定)	—	—	予定:4社6店舗(スーパーなど)
14	三重県	桑員地域	○	三者協定締結予定	20年8月目処に実施予定	—	—	協議中:19事業者41店舗(スーパーなど) ※ 桑員地域(桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町)
15	三重県	鈴鹿市 亀山市	○	三者協定締結予定	20年9月～(予定)	—	—	予定:両市合わせてスーパーなど10～15社30～35店舗(協議中)
16	岐阜県	高山市	○	20年8月(予定)	20年10月～(予定)	—	—	予定:14社(スーパーなど)
17	岐阜県	岐阜市	○	20年1月	未定(調整中)	—	—	予定:6社(全てスーパー)
18	埼玉県	川口市、 春日部市	○	未定(20年度中)	未定(20年度中)	—	—	2市で検討中
19	沖縄県	県内全域	○	調整中	未定(調整中)	レジ袋辞退率	80%以上	調整中 10社225店舗(全てスーパー)

2. 有料化以外の手法によるレジ袋削減の取組事例

(1) 現在、地域通貨(エコマネー)制や地域ポイント制を導入して、レジ袋の削減を実施している地方自治体

No	名称		地域通貨 (エコマネー)制	地域ポイント制	取組名称	取組内容、実施効果等
1	大分県	県内全域	○	—	エコマネー「めじろん」マイバッグ運動	<ul style="list-style-type: none"> ○ レジ袋辞退でスタンプが提供され、エコマネー「めじろん」と交換。ためたエコマネーに応じて指定グッズと交換可能。植樹への寄付も可能。 ○ 18年6月より実施。399店が参加(20年4月1日現在) ○ レジ袋お断り率:実施前7%、実施後20% ○ レジ袋削減枚数 約183万枚(19年度)
2	福島県	三春町商工会	—	○	環境チケット	<ul style="list-style-type: none"> ○ マイバッグの持参によりチケット提供、10枚で町指定のごみ袋と交換可能。 ○ 11年6月より実施 ○ 56店が参加(20年4月1日現在)
3	三重県	桑員地域(桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町)	—	○	桑員(そういん)マイバッグ運動	<ul style="list-style-type: none"> ○ レジ袋を断るごとにシールを提供、20枚貼ったシールと景品(トイレトペーパー1ロール)を交換 ○ 13年3月より実施 ○ 399店が参加(20年4月1日現在) ○ レジ袋約703万枚削減(19年度)

No	名称		地域通貨 (エコマネー)制	地域ポイント制	取組名称	取組内容、実施効果等
4	愛知県	名古屋市	—	○	市内共通還元制度「エコクーびよん」	<ul style="list-style-type: none"> ○ 参加店でレジ袋を断った際にエコクーびよん(1ポイント1枚2.5円相当、または0.5ポイント1枚1.25円相当のポイントシール)を渡し、20ポイント集めると参加店舗で50円還元又はエコマネーと交換可能。 ○ 店頭掲示ポスターへポイントシールを貼ることで植樹への寄付も可能。 ○ 15年10月より実施 ○ 43店550店舗が参加(20年4月1日現在) ○ レジ袋お断り率:開始初年度8.5%(15年度)、実施後12.2%(18年度) ○ レジ袋約15.50万枚削減(18年度)
5	岡山県	津山市	—	○	つやま・エコシステム	<ul style="list-style-type: none"> ○ レジ袋を断るとエコシールを1枚を贈呈。10枚で指定ごみ袋1枚、20枚でトイレトペーパー1個と交換 ○ 15年10月より実施 ○ 78店が参加(20年4月1日現在) ○ レジ袋35万枚以上削減(19年度)
6	愛媛県	松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町、久万高原町	—	○	レジ袋!NO!キャンペーン2007	<ul style="list-style-type: none"> ○ レジ袋を断るごとに、応募カードにスタンプ1個が押印され、スタンプ10個集まると各種景品が当たる抽選に応募又はスタンプ1個を1円として寄付可能。 ○ 15年度より実施、453店が参加(19年度) ○ レジ袋約117万枚削減(19年度)
7	島根県	県内全域	—	○	しまねマイバッグキャンペーン	<ul style="list-style-type: none"> ○ レジ袋の受け取りを辞退するとポイントカードにスタンプを押印。7ポイントたまったら応募可能、抽選で景品を贈呈。 ○ 17年度より実施、239店が参加(20年4月1日現在) ○ レジ袋約175万枚削減(19年度)
8	広島県	三次市	—	○	ノー包装運動協力店認定制度	<ul style="list-style-type: none"> ○ レジ袋、包装を辞退すると1ポイントが提供され、ためたポイント数に応じて指定ごみ袋、環境配慮品と交換可能。 ○ 18年度より実施、411店が参加(20年4月1日現在) ○ レジ袋約77万枚削減(19年度)
9	福岡県	北九州市	—	○	北九州市内共通ノーレジ袋ポイント事業「カンバシール」	<ul style="list-style-type: none"> ○ 参加店で買い物時にレジ袋の受取を辞退するとポイントシールがもらえ、20ポイント集めると、参加店共通の50円割引券として利用可能 ○ 18年12月より実施、278店が参加(20年4月1日現在) ○ レジ袋辞退率:実施前3~5%、実施後約19%h ○ レジ袋約700万枚削減(18年12月~20年2月)
10	広島県	福山市	—	○	エコでえ〜ことキャンペーン	<ul style="list-style-type: none"> ○ マイバッグ利用、環境保全活動への参加等に対してエコシールを発行。エコシールを貼った応募カードを抽選して景品提供。 ○ 19年6月から実施、665店が参加(20年4月1日現在) ○ レジ袋約148万枚削減(19年度)
11	福井県	永平寺町	—	○	永平寺町マイバッグスタンプラリー	<ul style="list-style-type: none"> ○ マイバッグを持参の買物でスタンプ1個押印、スタンプカードに15個押印して投函すると、抽選で賞品を贈呈。年4回抽選。 ○ 20年2月より実施、65店が参加(20年4月1日現在) ○ 参加店を募集中

No	名称		地域通貨 (エコマネー)制	地域ポイント制	取組名称	取組内容、実施効果等
12	愛知県	刈谷市	—	○	刈谷市オリジナルエコバッグポイント交換事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協賛店での買い物時に、レジ袋を辞退した場合は5円相当のポイントが提供され、ポイントを200ポイント集めると、市が用意するエコバッグと交換可能。 ○ 20年4月より実施、協賛店募集中 ○ 目標:協賛店でのレジ袋辞退率50%、レジ袋削減60万枚以上

(2) 現在、自主協定に基づく事業者の主体的な取組を推進している地方自治体(有料化の手法以外)

No	名称		実施手法	協定締結日	取組内容、実施効果等
1	千葉県	千葉市	二者協定	16年4月1日から随時新規協定店受付	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市と小売業者(協定に賛同する市内の食品スーパー等253店舗)とがごみ減量のための「ちばルール」行動協定を締結。 ○ 協定店は年度ごとのレジ袋使用実績値や次年度の目標値を市へ報告。希望店舗で「千葉市マイバッグキャンペーン」実施。
2	石川県	県内全域	三者協定	19年6月27日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県、市民団体、小売業者とがレジ袋削減の協定締結。県内事業者の約7割が参加。 ○ 目標:マイバッグ持参率30%以上、レジ袋削減率20%(H18年度比)以上 ○ 事業者はレジ袋辞退者へポイント付与、マイバッグの貸出や提供や声掛け、県への報告等。市民団体は事業者の活動支援、県民への呼びかけ。県は活動状況のPR等を実施。
3	秋田県	県内全域	二者協定	19年6月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県と5事業者(スーパー4社、生協1組合)が協定締結(1年間)事業者はマイバッグ持参率の20%以上の達成、買い物客への啓発やレジ袋辞退者へポイント付与等を実施。 ○ 県は目標達成事業者にステッカーを配布、普及啓発などPR
4	石川県	小松市	三者協定	19年7月9日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市、市民団体、事業者(市内スーパーマーケット等16事業者)とレジ袋削減の協定締結。 ○ 目標:マイバッグ持参率40%(H21.3.31までに) ○ 「小松市ノーレジ袋ウィーク」の実施(事業者)レジ袋辞退者への優遇、マイバッグ無料配布(市民団体)店頭での啓発活動(市)のぼり旗・ポスター作成。広報活動。 ○ 毎月ごとのマイバッグ持参率の把握
5	群馬県	県内全域	二者協定	20年1月より随時	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が事業者と「環境にやさしい買い物スタイルの普及に関する協定」を締結、環境にやさしい買い物スタイルの普及を図ることが目的。 ※協定の目的はレジ袋有料化ではなく、レジ袋の削減。 ○ 募集対象は、県内に店舗を有する事業者(スーパー等の小売業者)で、3要件(数値目標の設定、目標の達成に向けた取組の実施、報告)を協定で規定し、実施することが協定締結の条件。 ○ 20年4月25日現在、県と3社とが協定締結(スーパー2社、生協1組合) ○ 県内の1組合(生協)8店舗で有料化を実施(事業者による自主的な取組による)

3. 全域で事業者や市町村の取組を包括的に支援してレジ袋の削減を図ろうとしている地方自治体
(前述の1及び2以外)

No	名称		取組名称	取組内容、実施効果等
1	愛知県	全域	レジ袋削減取組店制度	<ul style="list-style-type: none"> ○ レジ袋辞退率を3年間に50%以上達成することを目標にした店舗を登録し、目標を達成した店舗を表彰する制度 ○ 全県での取組に向け推進
2	兵庫県	全域	レジ袋削減推進に係るひょうご活動指針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2010年度の県内のレジ袋使用枚数を2006年度より2億3千万枚削減(削減率25%)を目標に、事業者・消費者・行政の役割を明確化。 ○ 市町・消費者と事業者間のレジ袋削減協定締結を促進していくなど、全県的なレジ袋削減を展開。
3	神奈川県	全域	神奈川“NO”レジ袋プロジェクト (クールネッサンス宣言)	<ul style="list-style-type: none"> ○ レジ袋の削減に向けて、県内の小売店等でのレジ袋の有料化等の手法を検討
4	鳥取県	全域	ノーレジ袋推進協議会による削減活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費者団体、事業者、行政が「ノーレジ袋推進協議会」を鳥取県内3地区(東・中・西)で設立 ○ 相互に連携協力しながら、レジ袋の削減を推進する予定